



一般質問

川上 龍一 議員

職員の削減とその方策は



【質問】 佐渡市の類似団体Ⅱ-0と同じ指定を受け、より佐渡市の状況に近い自治体と比べると適正職員数は約2倍である。市本来の交付税額になる平成31年の人口に対する適正職員数は420人である。

題の共有ができない。市の事業の洗い直しを公開の中で外部者、市民が討論を行うことにより、行政の思いが市民に理解を得られやすいという「事業仕分け」を取り入れるべきであると思うが。

経常収支比率の人員費は25%以下が良いとされるが佐渡市は32.8%である。まだら定年制を提案するがこれはある年齢から段階的に休日を増やし、65歳まで定年を延長することにより給料の総額を減らすことなく、職員の新たな能力の開発、家族の高齢者介護、あるいは社会貢献や別の生きがいの発見、市としては新人職員の確保ができると思うがいかがか。

【総務部長】 第三者の評価は取り入れてはいないが内部では議論されている。二次評価では委員会を設置し、取り組んでいる。佐渡の販売農家二戸あた

【市長】 農業予算は分析しなければならぬが農業に限らず自分たちが意識を持って提案があつて予算が付いていく。行政としてはどのような誘導策があるか農家と一緒になって考えたい。

類似団体の職員数 種地 Ⅱ-0 指定団体過疎、特定農山村（山振）

	一般行政+教育職員 数 H20 41	人口千人当たり 職員数	適正職員数	将来人口に対する 適正規模職員数		
				平成25年		平成31年
				人口:62,779	人口:51,213	
				計画職員数	適正職員数	適正職員数
新潟 佐渡市	1,079	16.3	573	901	545	420
新潟 十日町市	640	10.3	535			
新潟 五泉市	491	8.5	469			
千葉 旭市	600	8.6	603			
福島 二本松市	552	8.8	544			
福島 白河市	533	8.1	568			
福島 伊達市	556	14.9	323			
京都 京丹後市	682	10.8	546			
香川 観音寺市	518	7.9	564			

農業産出額の比較

市町村名	年度	農業総産出額 (百万円)	販売農家 戸数	戸当たり産出額(千円)	
佐渡市	H15	15,680	7,271	2,156	—
	H18	13,370	6,360	2,102	
	増減	-2,310	-911	-54	
	H15	3,290	1,434	2,294	
豊岡市	H18	9,200	1,147	8,021	3.8倍
	増減	5,910	-287	5,727	
	H15	4,210	460	9,152	
	H18	4,150	413	10,048	
綾町	増減	-60	-47	896	48倍



一般質問

小杉 邦男 議員

県は二次医療圏問題としての責任を



【質問】 厚生連佐渡総合病院が改築を計画し、佐渡市に用地提供と建築費への30億円

立病院のあり方を検討したい。

の支援を要請してきているが、二次医療圏の医療問題として県に支援責任を果たすよう積極的に働きかける必要があると思うが。

【質問】 相川病院の患者輸送車は住民の医療対策としてまた、病院の経営面からも

の支援として要請したい。議会にも協力を願いたい。

【市長】 県にも佐渡医療圏への支援として要請したい。議会にも協力を願いたい。

【市長】 県にも佐渡医療圏への支援として要請したい。議会にも協力を願いたい。

【市長】 県にも佐渡医療圏への支援として要請したい。議会にも協力を願いたい。

市民病院は今後とも市の責任で存続を

【質問】 地域住民の医療と保健を担ってきた相川・両津の両病院は今後とも市の責任で存続することを地域住民は強く望んでいる。市立病院に対する今後の考えを

問う。

【市長】 総務省からのガイドラインに沿い、今後3年間の経営状況をみてその後経営形態の見直しを含め、市

【市長】 総務省からのガイドラインに沿い、今後3年間の経営状況をみてその後経営形態の見直しを含め、市

【市長】 総務省からのガイドラインに沿い、今後3年間の経営状況をみてその後経営形態の見直しを含め、市

【市長】 総務省からのガイドラインに沿い、今後3年間の経営状況をみてその後経営形態の見直しを含め、市

議会機能は佐和田支所庁舎で不都合なし

【質問】 佐和田支所にある市

議会機能を金井庁舎に移設する動きがあると聞くが、現状でなら不都合はない。金井移設は無用の費用をかけることになり問題であると思うが。

【市長】 本庁舎周辺の整備が完了するまで現在の佐和田支所庁舎で願いたい。

埋設処分農薬の処理を急げ

【質問】 環境の島を宣言する佐渡では閉鎖施設の埋設焼却灰の管理処理など見えな

【質問】 環境の島を宣言する佐渡では閉鎖施設の埋設焼却灰の管理処理など見えな

【質問】 環境の島を宣言する佐渡では閉鎖施設の埋設焼却灰の管理処理など見えな

【市長】 県に財政支援を求めながら処理計画を立てたい。

【市長】 県に財政支援を求めながら処理計画を立てたい。



水揚げの4割が燃油代

一般質問

中村 良夫 議員

燃油は
直接補てんで



【質問】 燃油価格高騰の直撃を受けている漁業、農林業、中小企業、生活者などの負担軽減するため燃油価格を補てんする直接支援を行うべきではないか。

燃油が4割を占める
漁業の悲鳴

【質問】 佐渡の漁業・農業を守ってほしいと訴えている。「ガソリン代をなんとかしてほしい」と言った声を地域へ行行って聞いているのか。

【産業観光部長】 漁業というこ

【市長】 直接請求はやっていないが中小企業者向けに融資制度のしくみがあり、信用保証の利子補給率の引き上げ措置を再延長し負担軽減を行っている。

【市長】 直接請求はやっていないが中小企業者向けに融資制度のしくみがあり、信用保証の利子補給率の引き上げ措置を再延長し負担軽減を行っている。

【市長】 直接請求はやっていないが中小企業者向けに融資制度のしくみがあり、信用保証の利子補給率の引き上げ措置を再延長し負担軽減を行っている。

【市長】 直接請求はやっていないが中小企業者向けに融資制度のしくみがあり、信用保証の利子補給率の引き上げ措置を再延長し負担軽減を行っている。

地域交通の検討
は利用者の声を
聞いて

【質問】 路線バスなど活用方法検討の中で両津福祉バスや相川病院バスがどうなるかは、車を持たない高齢者にとって大きな関心事で病院などへ

【質問】 路線バスなど活用方法検討の中で両津福祉バスや相川病院バスがどうなるかは、車を持たない高齢者にとって大きな関心事で病院などへ

【質問】 路線バスなど活用方法検討の中で両津福祉バスや相川病院バスがどうなるかは、車を持たない高齢者にとって大きな関心事で病院などへ

【市長】 説明は当然であり、今後も注意していく。

【市長】 説明は当然であり、今後も注意していく。

通う命の綱。地域公共交通活性化協議会と市民対応について問う。

【市長】 今後の方向性を検討するにあたり、より広く市民の意見を期することは重要であり、そういう場が協議会の中に出てくる。地域利用者によって対応が違うことを含めて協議会で議論していただく。

【市長】 今後の方向性を検討するにあたり、より広く市民の意見を期することは重要であり、そういう場が協議会の中に出てくる。地域利用者によって対応が違うことを含めて協議会で議論していただく。

【市長】 今後の方向性を検討するにあたり、より広く市民の意見を期することは重要であり、そういう場が協議会の中に出てくる。地域利用者によって対応が違うことを含めて協議会で議論していただく。

【市長】 今後の方向性を検討するにあたり、より広く市民の意見を期することは重要であり、そういう場が協議会の中に出てくる。地域利用者によって対応が違うことを含めて協議会で議論していただく。

【市長】 今後の方向性を検討するにあたり、より広く市民の意見を期することは重要であり、そういう場が協議会の中に出てくる。地域利用者によって対応が違うことを含めて協議会で議論していただく。

【市長】 今後の方向性を検討するにあたり、より広く市民の意見を期することは重要であり、そういう場が協議会の中に出てくる。地域利用者によって対応が違うことを含めて協議会で議論していただく。

【市長】 今後の方向性を検討するにあたり、より広く市民の意見を期することは重要であり、そういう場が協議会の中に出てくる。地域利用者によって対応が違うことを含めて協議会で議論していただく。

【市長】 今後の方向性を検討するにあたり、より広く市民の意見を期することは重要であり、そういう場が協議会の中に出てくる。地域利用者によって対応が違うことを含めて協議会で議論していただく。

【市長】 今後の方向性を検討するにあたり、より広く市民の意見を期することは重要であり、そういう場が協議会の中に出てくる。地域利用者によって対応が違うことを含めて協議会で議論していただく。

【市長】 今後の方向性を検討するにあたり、より広く市民の意見を期することは重要であり、そういう場が協議会の中に出てくる。地域利用者によって対応が違うことを含めて協議会で議論していただく。

【市長】 今後の方向性を検討するにあたり、より広く市民の意見を期することは重要であり、そういう場が協議会の中に出てくる。地域利用者によって対応が違うことを含めて協議会で議論していただく。

【市長】 今後の方向性を検討するにあたり、より広く市民の意見を期することは重要であり、そういう場が協議会の中に出てくる。地域利用者によって対応が違うことを含めて協議会で議論していただく。

【市長】 今後の方向性を検討するにあたり、より広く市民の意見を期することは重要であり、そういう場が協議会の中に出てくる。地域利用者によって対応が違うことを含めて協議会で議論していただく。

【市長】 今後の方向性を検討するにあたり、より広く市民の意見を期することは重要であり、そういう場が協議会の中に出てくる。地域利用者によって対応が違うことを含めて協議会で議論していただく。

【市長】 今後の方向性を検討するにあたり、より広く市民の意見を期することは重要であり、そういう場が協議会の中に出てくる。地域利用者によって対応が違うことを含めて協議会で議論していただく。

一般質問

近藤 和義 議員

市財政逼迫は
自民党の政策に起因



【質問】 佐渡市は自民党の地方切捨て政策により、かつてなく疲弊し財政は危機的状況にある。本市の財政は全国最低水準にあり合併時の改善が見られないが、行政改革が進捗していない結果ではないか。また市債に係る滞納金額は毎年約1億円ずつ増加し、現在10億円を超えて財政圧迫の要因となっていて執行部の怠慢ではないか。

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

【市長】 今後は地方地域が疲弊していることを国、県にも申ししていく。財政の

市民1人当りの地方債残高
(普通会計) (単位:円)

平成18年度		
順位	団体名	金額
1	佐 渡 市	851,958
2	魚 沼 市	817,891
3	糸 魚 川 市	728,795
4	十 日 町 市	662,621
5	南 魚 沼 市	638,442

※県内20市平均49万円、
全国市町村平均46万円
※特別会計などを含めると148万
円の借金
※佐渡市の財政力指数0.293は県
内20市で最下位、全国最低水準

類似団体との財政比較 (平成18年度普通会計決算)

	佐渡市	類似団体平均値	類似団体順位
財 政 力 指 数	0.29	0.69	47/48
人 口 1 人 当 たり 地 方 債 残 高	851,958円	422,456円	47/48
人 口 1 人 当 たり 人 件 費 ・ 物 件 費 等	230,070円	120,766円	48/48
人 口 1,000 人 当 たり 職 員 数	19.02人	8.40人	48/48

会計ごとの地方債残高 (見込) (国営かん排は負担金)

(単位:百万円)

	一般会計	水道事業会計	簡易水道特会	下水道特会	病院事業会計	国営かん排	合計
平成17年度	61,857	7,082	5,808	22,709	2,192	0	99,648
平成18年度	60,469	7,366	6,054	23,592	1,980	0	99,461
平成19年度	59,079	8,128	6,078	24,369	1,753	0	99,407
平成25年度	49,025	14,823	4,121	26,653	656	2,870	98,148

常任委員会活動報告

総務文教常任委員会

当委員会に付託された議案

は条例2件、平成20年度一般会計補正予算2件であり審査の結果、いずれも原案どおり可決しました。

①地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

地方自治法の一部改正により、議会活動の範囲の明確化が加えられたことと議員の報酬に関する規定を整備するものです。

②一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う

関係条例の整理に関する条例の制定について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が、平成20年12月1日から施行されることに伴う、関連する条例の一部を改正するものです。

③平成20年度一般会計補正予算（第5号）

既定の予算総額に6億5959万2000円を追加し、予算総額を446億5917万9000円とするもの。主な内容は、財政調整積立金1億6028万円、団体営基盤整備費5450万

円、漁港施設災害復旧費1億3916万円、土木施設災害復旧費2171万2000円、一般職員人件費減1213万9000円であります。

④平成20年度一般会計補正予算（第6号）

既定の予算総額に1億9353万7000円を追加し、予算総額を448億5271万6000円とするもの。主な内容は、8月19日の集中豪雨により発生した災害復旧費の追加。

農地農業用施設復旧費6286万7000円、林業施設復旧費2740万6000円、土木施設復旧費1億326万4000円。

所管事務調査

学校耐震化整備の現地調査実施
7月29日に、優先度の高い

学校の中から相川小学校、沢根小学校、金井小学校、南中学校、加茂小学校、両津小学校、畑野小学校、真野小学校、羽茂中学校及び小木小学校について、教育委員会事務局の説明を求め現地調査した。

平成20年5月30日現在の対象校は46校のうち、昭和56年以前に建築された校舎・体育館60棟について、※耐震化優先度調査（簡易調査）の実施は56棟、耐震診断実施率は93・3%、昭和57年以降の57棟と同56年以前建築で耐震性があるもの等3棟を加えた棟数を全棟数117に対する耐震診断率は51・3%でありました。

今後は、精度の高い耐震診断を早急に実施し、緊急度の高い学校から改築又は補強工事を実施される必要があります。

※耐震化優先度調査

どの学校から耐震診断等を実施すべきか、その優先度等を経年、階数、構造形式、コンクリート強度等により簡易に判定することを目的としている。

行政視察報告 第1班

平成20年7月15日（火）～17日（木）

(1)静岡県浜松市

★第2班と合同で視察

(2)広島県安芸高田市

★市民との協働でのまちづくりについて

平成16年3月1日に旧高田郡6町村が合併し安芸高田市が発足した。合併に伴う住民の不安、特に周辺部の不安を少しでもなくすための対策が求められていた。

地域審議会を設置せずに市内全域に小学校区単位に32の地域振興組織と旧町村単位に



6の連合組織を合併前に設立した。合併に伴い市職員の減少また議会議員も20人となり、住民の意向が施策に反映されるシステムの形成を図った。

組織の概要は、区域は小学校区及び旧村、住民が区割り、規模は50世帯から2200世帯である。

設置から30年を超える組

織から4年程度まで様々ある。形態はすべて地縁型組織、集落を基本として組織化されており、法人格はない。地域内の様々なコミュニティの代表により構成し、全員が構成員であり、企業も会員になっている。財源は、年会費、寄附金、市助成金である。

協働のまちづくりの推進として積極的な行政情報の開示、市民と行政が同じ目線で行う、市職員の組織内においての活用を図っている。

また「知恵を出し」「汗をかき」「身銭をきる」自治意識の育成が重要である。

川根振興協議会の活動は、旧中学校を改築しての宿泊施設も運営、JA撤退後の店舗とガソリンスタンド、特産品ゆずジュース工場の経営も手がけている。

住宅整備により新たな地域の担い手の確保を進め、今年は7人の新しい命が誕生した。これらのことから、地域を共同で管理する組織活動が出来る上がりつつある。

行政視察報告 第2班

平成20年7月16日(水)～18日(金)

(1) 静岡県浜松市

★債権管理条例について

市税滞納額の削減のために目標値を設定し、目標達成に向けた「市税滞納削減アクション・プラン」を公表する。

組織横断的かつ専門的な組織として30人体制の課を新設する。滞納削減への取組みとして、市税だけでなく国民健康保険料、保育料、水道料などの債権についても、移管を受け回収を行っている。

取組み方法は、市長自ら滞納者宅を訪問し納付を促したり、県内民放4社のテレビコマercialで税の大切さを訴えたりしている。

さらに、市内事業者に特別徴収の実施呼びかけのキャンペーンを展開する。商工会議

所などが参加し、市民主体による「浜松納税意識啓発市民会議」が平成19年11月に発足した。「滞納は元から絶つ」をスローガンに、滞納は許さないという姿勢を貫いている。

(2) 岐阜県多治見市

★健全な財政に関する条例について

平成8年10月に財政緊急事態を宣言(平成8年度決算經常収支比率89・8%で、県下14市で最悪)し、財政の健全性回復のための取組みを進める。經常収支比率70%台を目標とする。結果として、平成8年度決算時の89・8%が平成12年度決算時には78・3%まで減少し、目標を達成する。多治見市健全な財政に関する条例の制定では、総合計画における事業規模の発散を防ぎ、総合計画の実行可能性を担保することに課題意識がある。財政判断指標のタイミングは決算だけでは不十分となる。このため、同条例では、財政判断指標を主に計画ベースで算定することに重点を置いている。

市民厚生 常任 委員会

当委員会に付託された議案は条例1件、平成20年度補正予算6件、その他1件であり審査の結果、部意見を付け、いずれも原案どおり可決しました。

① 佐渡市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

本案は住民基本台帳法の一部改正により、何人でも住民票の写し等の交付を請求できるとしていた従来の制度変更に伴い、住民票の写し等の請求時における本人確認手続きを整備するため、佐渡市手数料条例別表の一部を改めるものです。

② 財産の減額譲渡について(旧ゆとりぴあ真野)

本案は旧ゆとりぴあ真野の

	全部適用	一部適用
経営責任	事業管理者。経営状況が悪化した場合は任免の可能性あり	不明確
組織・体制に関する権限	事業管理者	市長
職員の採用に関する権限	事業管理者	市長
職員の身分	地方公務員	地方公務員
職員の給与	原則的には、経営の状況その他の事情等を考慮して労使交渉を経て決定する	人事院勧告を基に、市の決定する給料と同額とする
一般会計からの繰入	公営企業法に基づき、負担金、補助金として繰入可能	公営企業法に基づき、負担金、補助金として繰入可能

土地と建物を社団法人新潟県労働衛生医学協会に対し、減額譲渡するものです。なお、譲渡物件については引渡しの日から5年間は佐渡検診センターの施設として使用しなければならぬものとし、並びに10年間は譲渡し、または交換してはならないとするものです。

③佐渡市国民健康保険特別会計補正予算について

④佐渡市老人保健特別会計補正予算について

⑤佐渡市後期高齢者医療特別会計補正予算について

⑥佐渡市介護保険特別会計補正予算について

⑦佐渡市歌代の里特別会計補正予算について

⑧佐渡市病院事業会計補正予算について

本予算案は職員の異動に伴うもので、次の意見を付けました。

「意見」

病院事業の自律的な運営の実現に向けて地方公営企業法を全部適用するための条例等の整備を12月議会までに完了するよう強く申し入れる。

行政視察報告

平成20年7月14日(月)～17日(木)

(1)愛媛県松山市

★保育園の民間委託について

松山市は現在6つの保育園を民間委託しているが、このうち3園を県外の大手民間会社ニチイ学館に委託している。民間活力の活用による保育所運営により、多様な保育ニーズに対応している実態について研修した。

開所日は1園は全日、2園は月曜日から土曜日、時間は7時から20時まで。子育てのしやすい環境整備がされている。全日開所の保育園は山間部のぶどうの産地。地域のニーズにこたえている。またこの保育園では1歳から6歳まで英語を教えている。

延長保育時間の見直しや土曜、日曜保育の可能な保育園

をつくり、子育てのしやすい環境整備を佐渡市も取り組む必要がある。

(2)香川県坂出市

★坂出市立病院の再建について

同病院はかつて自治省から廃止を勧告されるほどの劣悪な経営状況にあった(累積赤字25億円)。しかし塩谷泰一氏が院長に就任すると、わずか2年間で決算を黒字に転ずるなど劇的な経営改革をなし遂げ、自治体病院再建のモデルケースとして称賛されている。その実態について研修した。

坂出市民病院の改革の成功は「信頼のネットワークづくり」にある。

患者さんと病院

診察記録「私のカルテ」を無料配布。医療の透明性を確保し市民の信頼を高め、受診者増に。



医師や職員

「市民と患者は大切なお客さま」との意識改革「全員参加の病院経営」を目指し、組織横断の徹底したチーム活動により、職種や部署の垣根を越えた信頼のネットワークづくりに成功した。この2つの相乗効果が経営改善に結び付いている。「私のカルテ」の発想、佐渡市の病院でもぜひ議論を。

産業建設常任委員会

当委員会に付託された議案

は条例5件、平成20年度一般会計補正予算(第5号)(第6号)に係る予備審査2件、請願3件を審査し、すべて原案どおり可決しました。

①佐渡市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

国の公営住宅における暴力

②新たに生じた土地の確認について(両尾、羽二生地内)

羽二生地内)

以上の2件は



県が道路改良事業により施工した海岸護岸用地、道路用地の造成工事が完了し、知事の竣工許可を得たので新たに生じた土地の確認と字の区域の変更をするものです。

④字の変更について(畑野東部地区)

県が土地改良

事業により施工した県営ほ場整備事業が完了し畑野東部地区の換地を行いたいのので、字の区域の変更をするものです。

⑤簡易水道特別会計補正予算(第2号)

既定の歳入歳出予算にそれぞれ112万円を追加し、予算総額を21億3477万円とするもので主な内容は職員の新動に伴う人件費の増額です。

⑥燃料・肥料・飼料・農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願

燃料、肥料、飼料等の農業資材の価格が短期間に高騰し、農家経営に重大な打撃をもたらしていることから政府においてこれらの高騰分の補償を含む対策を実施することと原油や穀物への投機を規制するよう関係機関に意見書の提出を求めるものであり、採択すべきものとして決定しました。

⑦継続審査中の「ミニマムアケス米の輸入停止を求める」請願

審査の結果、採択すべきものとして決定しました。

行政視察報告

平成20年7月16日(水)～18日(金)

(1)山口市美祢市

★観光客増へ向けた住民運動の取組みについて

美祢市は、秋吉台、秋芳洞等の日本有数の目玉観光地を有しながら、近年来訪客が減少し、問題点が噴出してきた。誘客活動のマンネリ化を打破するため、住民が中心となり「秋吉台地域観光長期基本計画」作成や観光ディレクター制度、エコリズム協会の設立し、住民と行政が一体となり、積極的に取組み成果を挙げたプロセスを視察した。美祢市では山口市内の他の観光地とも連動した、よりスケールの大きなエコツアーを開発中で宣伝・集客に国・県の施策とも連携した努力を傾注している。佐渡市の取組みに大きな参考となった。

(2)山口市萩市

★景観計画策定と屋外広告物条例について

萩市は昭和40年代に、大河ドラマの影響で観光客が急増し、産業の発展に伴い、古

い建造物等が少なくなつたことに危機感を持ち、昭和47年に歴史的景観保存条例を制定、昭和51年に伝統的建造物保存条例を制定するとともに、屋外広告物条例を本年3月に制定するなどこれら関係条例の先進地として、住民のコンセンサスを得る実行過程を参考にすべきと考え視察した。萩市内重点地区では、電線等の地下埋設、華美な看板等の撤去や色の変更、各所に多く設置されている自動販売機でも色彩、意匠に周囲の環境に対する違和感のないように工夫され、レトロな郵便ポスト、ガードレールの色にいたるまで見事に調和し、落着きのあふれる整然とした都市景観が形成されていた。当該条例や計画が施行できたことは住民、執行部、議会が一体となつて50回にも及ぶ説明会を繰り返し、徹底した議論を重ねた結果であると説明を受けた。佐渡市においても、市民の意識向上を目指した取組みこそが成果を挙げる大きな課題であると確信した。

特別委員会

活動報告

行財政改革特別委員会

本委員会に付託された事項について、会議規則第45条第2項の規定により、以下のとおり中間報告しました。

去る6月定例会最終日の佐渡市議会議員の定数に関する中間報告後、議会機能及び本庁・支所・出張所のあり方について、これまで計8回の特別委員会を開催し、精力的かつ集中的に議論を行いました。

まず、全国の人口6万人前後で、近年合併事例のない自治体の中から、一般会計200～250億円、人件費40～45億円、一般行政職員と教育部門職員の計が500人程度の条件で8自治体を抽出し、部門別職員数、行政組織機構について調査しました。

その結果、現行の地方財政制度のもとで、交付税一本算定時の当市の行政組織機構のあるべき姿について、一般会計予算200億円程度、一般行政職員と教育部門職員の計は500人程度、人件費は40億円程度まで削減すべきとの意見が大勢でありました。この見解に基づき、次のとおり報告しました。

1 議会機能について

当市が発足して以降、市議会と関連施設は行政の中核である本庁舎と異なった場所に設置されてきました。このことは「批判と監視」の議会機能を損ねるだけでなく、行政に本会議等への出席に伴う移動コスト・時間的ロスを生じ

させ、行政運営の遅滞、市民サービスの低下の要因ともなっています。

本来、地方自治をつかさどる議会・行政の2つの機関は同一場所にあるべきであり、当市の現状を鑑みて（かんが）も早急に改善すべきであります。

よって、「議会機能のすべてを来年度前半までに本庁舎内に移転すること」を強く求めます。

2 支所、出張所について

あるべき姿の当市の行政組織は本庁のみにすべきであるが、市民の利便性・行政の即応性の向上、また当市の特殊事情などを考慮し、本庁の输出的な機関として、両津、相川、南部の3地区については地域行政センター（仮称）を配置します。これ以外については、必要に応じて諸証明を発行する窓口業務などの機

能を備えた地域支援センター（仮称）を配置します。

3 副市長2人制について

当委員会の調査では、前述した8自治体における副市長の定数は1人が大勢であります。また当市の実態を鑑みても副市長2人制の必要性は極めて低いのです。

よって、副市長の定数は1人にすべきです。

4 部制について

当委員会の調査では、前述した8自治体における行政運営については部制が大勢であり、当市においても肥大化した組織の束ねに部制が必要であることは理解するが、実態は行政運営の迅速化を欠き、市民サービスに支障を来しています。今日、行政に求められていることは、正確かつ迅速な市民サービス、的確な

企画立案であり、これにはより簡素で効率的な行政組織体制と、行政課題に対し柔軟に対応できる体制、市民から見ても責任や権限の所在が明確な組織体制が必要であります。よって、早急に現行の部制を廃止し、課制へと移行する行政組織の見直しを強く求めます。

5 職員数及び人件費について

当市の職員数は1079人（平成19年4月1日）と他を突出しており、実に前述した8自治体の平均値の2倍以上である。また人件費についても平均値は約40億円に対して当市は、約90億円である。

よって、10年後の平成30年度までには、現行の支所・出張所の職員数も含め500人程度、人件費は40億円程度とすべきです。

佐渡市議会決算審査 特別委員会委員の選任

9月4日の本会議において、決算審査特別委員会が設置され、次の委員が選任されました。

委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員
近藤 和義	小杉 邦男	松本 正勝	中川 直美	廣瀬 擁	中川 隆一	岩崎 隆寿	若林 直樹	根岸 勇雄

*決算審査特別委員会とは

佐渡市で平成19年度に執行された一般会計・特別会計・企業会計についての決算を審査します。

平成19年度政務調査費の実績をお知らせします

佐渡市では、市議会議員の調査研究に必要な経費の一部として、議会の会派や議員に対し政務調査費を交付しています。1人当たり年額96,000円が交付され、すべての経費に領収証等の添付を義務付け、残余の額が生じた場合は返還しています。

会派名等 支出項目	新生クラブ	三・一 クラブ	自由民主党・ 市政会	政和会	市民クラブ	地域政策 研究会	無所属議員 の計(8人)	合 計	比率(%)
研究研修費	334,810	0	0	0	0	0	77,486	412,296	6.3
調 査 旅 費	1,265,421	619,200	0	9,000	0	223,598	0	2,117,219	32.4
資料作成費	0	0	82,135	200,592	34,650	96,000	82,819	496,196	7.6
資料購入費	176,055	0	32,150	107,400	0	0	275,279	590,884	9.1
広 報 費	170,500	0	298,651	256,316	471,288	69,530	1,239,591	2,505,876	38.4
広 聴 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
事 務 所 費	0	0	215,550	18,420	0	0	35,721	269,691	4.1
そ の 他 費 の 経 費	81,710	0	0	0	0	0	54,324	136,034	2.1
合 計	2,028,496	619,200	628,486	591,728	505,938	389,128	1,765,220	6,528,196	100.0
補 助 金 額	1,928,000	576,000	576,000	480,000	480,000	672,000	720,000	5,432,000	
返 還 金	0	0	0	0	0	282,872	29,854	312,726	
実 績	1,928,000	576,000	576,000	480,000	480,000	389,128	690,146	5,119,274	

※交付額については、年度途中の異動があるため、1人当たりの年額と合わない場合があります。

平成20年第3回市議会定例会及び第4回市議会臨時会における常任委員会の

要望・意見に対する処理状況

市民厚生常任委員会

佐渡市税条例の一部を改正する条例の制定について

要望意見

改正地方税法第321条の7の2において、「ただし、当該市町村内に特別徴収対象年金所得者が少ないことその他特別の事情により特別徴収を行うことが適当でないと認められる市町村においては、特別徴収の方法によらないことができる。」と規定されているが、現行では、「その他特別の事情」に関する基準が示されていないので、公的年金からの特別徴収制度の導入にあたり、慎重に検討されたい。

税務課

「その他特別の事情」については、給与からの特別徴収の規定と同様に具体的な基準等が示されていないが、その趣旨は、徴税上の便宜等

の見地から、かえって特別徴収することとが不適当である場合など特殊な事情とされています。本市においては、他の自治体と比べて特に考慮すべき徴税上の事由があるとは言いがたく、この制度が徴収の効率化とともに年金受給者の納税の便宜を図るために創設されたことから、地方税法に則り平成21年度の課税から導入することとし準備を進めています。また、制度の周知について十分な広報を行います。

佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

要望意見

市民の負担を軽減するよう当委員会が申し入れたところ、市長から、納税通知書等作成のための電算システムへの入力期限に間に合わないことを理由として、今回は原案どおりとするが、次の機会には必ず当委員会の意向を反映したいとの回答があった。

よって、来年度の本算定においては、このことを税率決定の際に必ず反映するよう強く申し入れる。

市民課

来年度の国民健康保険税の本算定においては、時間的な余裕を確保して提案することとし、市民の負担の軽減が図れるような税率の決定を行います。

平成20年度佐渡市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について

要望意見

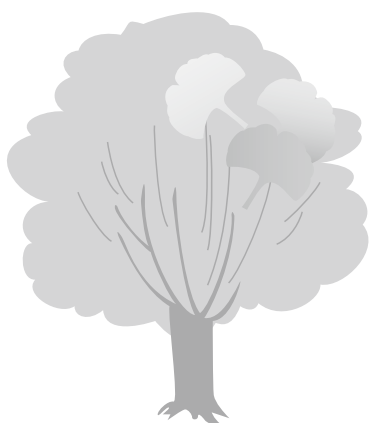
予備費3528万4000円を再配分して市民の負担を軽減するよう当委員会が申し入れたところ、市長が、納税通知書等作成のための電算システムへの入力期限に間に合わないことを理由として、今回は原案どおりとするが、次の機会には必ず当委員会の意向を反映したいとして陳謝した。

よって、来年度の本算定においては、このことを予算編成に必ず反映

するよう強く申し入れる。

市民課

来年度の本算定については、市民の負担軽減を念頭に置き、経常経費の見直し・縮減に努めるとともに、基金からの繰入措置など長期に安定した国保財政運営ができるような税率の決定を受け、予算編成をします。



◆議会のへびき

- 7月3日 議会報編集特別委員会
 8日 行財政改革特別委員会
 10日 議会報編集特別委員会
 10日 地域医療体制検討特別委員会
 18日 議会運営委員会
 22日 臨時議会
 22日 議会運営委員会
 22日 総務文教常任委員会
 22日 市民厚生常任委員会
 22日 産業建設常任委員会
 23日 議会報編集特別委員会
 23日 行財政改革特別委員会
 28日 地域医療体制検討特別委員会
 29日 総務文教常任委員会
 30日 行財政改革特別委員会
 8月5日 行財政改革特別委員会
 11日 地域医療体制検討特別委員会
 18日 各派代表者会議
 18日 行財政改革特別委員会
 20日 地域医療体制検討特別委員会
 25日 地域医療体制検討特別委員会
 28日 議員全員協議会
 28日 地域医療体制検討特別委員会
 28日 議会報編集特別委員会
 28日 行財政改革特別委員会

◆議会の傍聴においでください



本会議は一般に公開されており、どなたでも自由に傍聴できます。傍聴の手続きは簡単で、議場入り口前の受付で住所・氏名などを記入して傍聴席にお着きください。

議場は市役所佐和田支所となりの佐渡中央会館内にあります。

◆ホームページのご案内

議会情報は、佐渡市ホームページからご覧になれます。

ホームページアドレス

<http://www.city.sado.niigata.jp/>

◆行政視察来市状況

- 7月 2日 熊本県人吉市議会行政視察（空き家対策）
 7日 秋田県仙北市議会行政視察（伝統的建造物保存群）
 8日 愛媛県新居浜市議会行政視察（世界文化遺産への取組）
 9日 岡山市議会行政視察（レジ袋ゼロ運動）
 10日 兵庫県姫路市議会行政視察（定住促進、空き家対策）
 10日 佐賀県伊万里市議会行政視察（定住促進、美しく環境にやさしい島づくり）
 16日 長野県小諸市議会行政視察（佐渡クリーンセンター施設）
 17日 北海道帯広市議会行政視察（廃食油再生燃料化事業）
 8月 21日 岡山市議会行政視察（レジ袋ゼロ運動）
 22日 岩手県釜石市議会行政視察（海洋深層水利活用）
 26日 山口県議会行政視察（観光行政の現状）
 26日 大阪府大東市議会行政視察（文化財の保存の取組）
 26日 広島市議会行政視察（佐渡市バイオマスタウン構想、準市民制度）
 29日 広島県議会行政視察（美しく環境にやさしい島づくり）

表紙紹介

今年で20回目を迎えた佐渡国際トライアスロン大会が9月7日に開催され、約1,600人の鉄人がゴール目指して佐渡全島を駆け巡りました。また、前日の6日にはちびっこ・ジュニアトライアスロン大会が開催され、大人顔負けのレースが繰り広げられました。

編集後記

秋も深まり、紅葉も見ごろの時期となりました。さて、9月には待望のトキ放鳥が秋篠宮同妃両殿下をお迎えし盛会に挙行されました。また、世界遺産の暫定リストにも記載され、二重の喜びとなりました。

現在、佐渡市議会では佐渡総合病院移転新築を含め、佐渡全体の医療圏域をどのように整備し、地域医療を維持していくかを「地域医療体制検討特別委員会」で協議しています。

高齢化が進む中、医療サービスの充実を目指し、議会としても市の動向をチェックし、しかるべき提言をしていかなければならないと思っています。